

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年3月1日
(第53期) 至 平成29年2月28日

ポイント産業株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

(E01706)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	28
(2) 監査報酬の内容等	34
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月29日

【事業年度】 第53期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号
(平成28年6月20日から本店所在地 東京都新宿区大久保一丁目3番21号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	16,396,939	17,616,284	17,424,279	19,027,633	21,164,542
経常利益 (千円)	1,618,290	1,341,929	1,249,542	1,394,653	2,097,799
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	765,356	787,841	695,966	961,129	1,064,266
包括利益 (千円)	971,902	1,258,125	1,020,148	798,833	937,871
純資産額 (千円)	9,315,262	10,392,891	11,180,239	11,529,183	12,185,358
総資産額 (千円)	14,971,100	15,550,529	17,277,448	17,206,653	19,101,540
1株当たり純資産額 (円)	533.37	593.76	637.19	668.57	706.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.38	45.69	40.36	55.74	61.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.44	65.84	63.60	67.00	63.79
自己資本利益率 (%)	8.72	8.11	6.56	8.54	8.98
株価収益率 (倍)	16.67	12.95	15.36	18.16	24.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	740,505	1,227,300	822,746	290,190	3,605,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△332,266	△423,797	△240,261	△432,751	△351,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△164,975	△226,608	△284,565	△331,618	△277,678
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,387,948	4,107,398	4,548,178	4,042,296	6,982,822
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	348 [23]	346 [24]	343 [27]	344 [38]	342 [48]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高 (千円)	13,506,324	13,694,189	13,364,611	13,741,395	15,696,371
経常利益 (千円)	1,512,100	1,360,596	1,338,739	1,289,823	1,752,919
当期純利益 (千円)	863,867	836,599	615,448	700,833	852,930
資本金 (千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数 (株)	9,200,000	9,200,000	9,200,000	9,200,000	18,400,000
純資産額 (千円)	9,201,667	9,866,265	10,285,360	10,707,159	11,361,026
総資産額 (千円)	14,071,318	13,846,273	15,218,604	15,539,054	16,948,238
1株当たり純資産額 (円)	533.59	572.14	596.44	620.90	658.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	25.00 (—)	30.00 (—)	25.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	50.09	48.51	35.69	40.64	49.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	71.3	67.6	68.9	67.0
自己資本利益率 (%)	9.78	8.77	6.11	6.68	7.73
株価収益率 (倍)	14.77	12.19	17.37	24.90	30.25
配当性向 (%)	20.0	25.8	42.0	30.8	40.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	174 〔14〕	181 〔18〕	184 〔23〕	189 〔32〕	189 〔39〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額30円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第53期の1株当たり配当額20円は、上場20周年記念配当5円を含んでおります。

5. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額の金額を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液（胃溶性・腸溶性）」を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を創立。
昭和41年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原工場を設置。
昭和44年5月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
昭和44年7月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
昭和45年5月	乾式造粒機「ローラーコンパクター」を開発し、販売を開始。
昭和46年6月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
昭和47年10月	本社を東京都新宿区戸塚町（現・新宿区高田馬場）に移転。
昭和50年6月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
昭和51年5月	遠心流動型コーティング造粒装置「CFグラニューレーター」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	食品品質保持剤「アンチモールド-102」を開発し、販売を開始。
昭和53年8月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原工場を移転。
昭和54年8月	VECTOR CORPORATIONに「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
昭和55年2月	フロイント化成㈱を埼玉県浦和市（現・さいたま市）沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールド-102」の製造を開始。
昭和55年3月	㈱大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
昭和55年5月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH（ドイツ）と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
昭和56年1月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-101」を開発し、販売を開始。
昭和57年1月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
昭和57年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-103」を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	大阪営業所を大阪府吹田市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
昭和61年3月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
昭和62年9月	多機能型品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
昭和63年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
平成3年4月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフレックス」を開発し、販売を開始。
平成3年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-105」を開発。
平成4年4月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
平成5年3月	DMV International, division of compina melkunie bv（オランダ）に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
平成6年4月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
平成7年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-107」を開発。
平成8年2月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	VECTOR CORPORATION（米国、現・連結子会社）の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC.（米国）[平成10年3月FREUND INTERNATIONAL, LTD. に社名変更]を買収。
平成10年6月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
平成12年3月	ISO-9001の認証を取得。
平成12年4月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニューレックス」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	VPS CORPORATION（米国）を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
平成14年9月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤（アンチモールド・テンダー）を開発し、販売を開始。
平成15年9月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。
平成15年12月	直打用澱粉「パーフィラー102」を開発。

年月	事項
平成16年1月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。
平成18年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー108」を開発し、販売を開始。
平成18年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーターFPC」を開発し、販売を開始。
平成19年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区那古野に開設。
平成19年12月	VPS CORPORATION株式の一部をシミック㈱に売却し、連結の範囲から除外。
平成20年4月	キットサンコーティング技術を開発。
平成20年10月	新型錠剤コーティング装置「ハイコーター-FZ」を開発。
平成21年4月	水分活性測定器「EZ-100ST」を開発、販売。
平成21年7月	流動層造粒コーティング装置「フローコーターユニバーサル」を開発。
平成22年1月	FREUND PHARMATEC LTD. をアイルランド共和国に設立。
平成22年4月	大阪事業所を吹田市より同市内へ移転。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併。
平成22年5月	高速攪拌造粒機「グラニューマイスト」を開発。
平成22年6月	ターボ工業㈱を買収。連結子会社となる。
平成22年7月	本社を東京都新宿区大久保に移転。
平成22年8月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区名駅へ移転。
平成22年10月	ターボ工業㈱をフロイント・ターボ㈱に社名変更。 大証JASDAQ市場へラクレスNEOの市場統合。
平成22年12月	湿式・乾式整粒機「ミルマイスト」を開発し、販売開始。
平成23年10月	大腸崩壊性基剤「キットコート」の販売開始。
平成24年1月	VECTOR CORPORATIONをFREUND-VECTOR CORPORATIONに社名変更。
平成24年5月	食品品質保持剤「ネガモールドナチュラル」、「ネガモールドライト」を開発、販売。
平成25年5月	耐圧性流動層造粒乾燥装置「フローコーター(12bar)」を開発・販売。
平成25年7月	錠剤印刷装置「TABREX」を販売。 直打用添加剤「マルチツールグラニュー」、「イソマルチツールグラニュー」の開発・販売。
平成25年10月	口腔内崩壊錠用の直打用賦形剤「SmartEX」を開発。
平成26年3月	フロイント化成(株)を吸収合併。
平成26年4月	創立50周年記念の記念講演会を開催し、併せて「50年史」を発刊。
平成26年5月	連続造粒乾燥機「Granuformer」concept modelを開発
平成26年10月	口腔内崩壊錠用直打用賦形剤「グラニューツール F(ファイン)」を販売開始。
平成27年1月	FREUND-VECTOR CORPORATIONがFREUND INTERNATIONAL, LTD. を吸収合併。
平成27年10月	製剤用球形顆粒「ノンパレルー105(150)」を販売開始。
平成28年2月	FREUND PHARMATEC LTD. の全株式をSigmoid Pharma Ltd. へ譲渡し、連結の範囲から除外。
平成28年6月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成28年9月	錠剤印刷装置「TABREX Rev.」を販売開始。
平成29年3月	DFE Pharma(ドイツ)と造粒乳糖「ダイラクトーズ」の製造委託契約を締結。

3 【事業の内容】

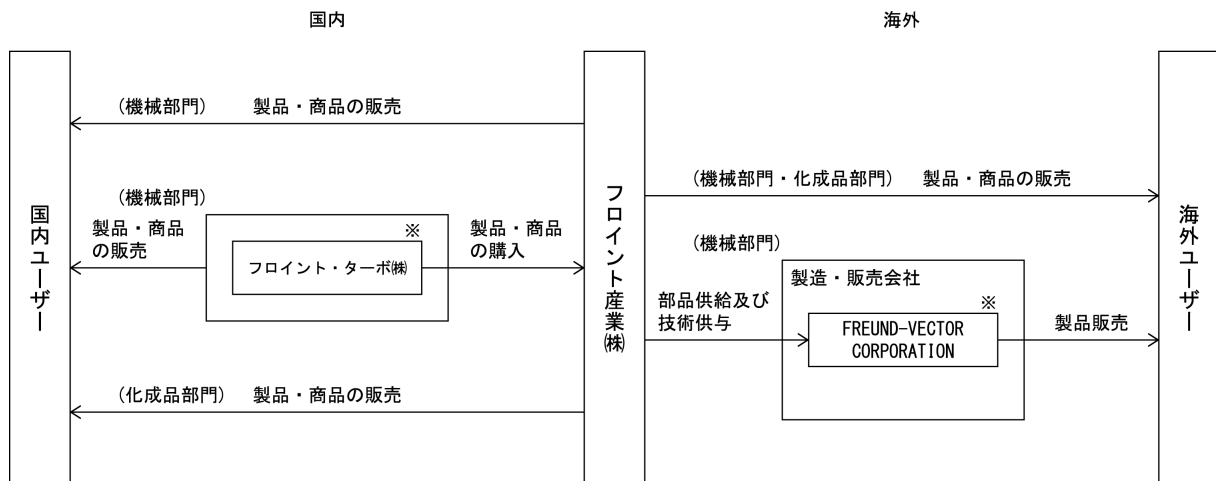
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、フロイント産業株式会社(当社)及び子会社2社(うち、連結子会社2社)により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託	製造・販売	当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株)
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造・販売	当社
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託	受託	当社

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※…連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)		
フロイント・ターボ㈱	神奈川県 横須賀市内川	千円 42,000	粉粒体機械装置 の開発、設計及 び製造販売	100.00	3	2	—	部品等の販売 技術提携
FREUND-VECTOR CORPORATION (注) 1、2	米国	千米ドル 15,066	粉粒体機械装置 の開発、設計及 び製造販売	100.00	2	5	—	部品等の販売 技術提携

(注) 1. FREUND-VECTOR CORPORATIONは、特定子会社に該当しております。

2. FREUND-VECTOR CORPORATIONについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,727,191千円
	(2) 経常利益	389,939千円
	(3) 当期純利益	285,346千円
	(4) 純資産額	2,354,408千円
	(5) 総資産額	3,474,681千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	241(19)
化成品部門	66(24)
全社(共通)	35(5)
合計	342(48)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189(39)	44.0	12.4	6,622,859

セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	88(10)
化成品部門	66(24)
全社(共通)	35(5)
合計	189(39)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年初からの海外経済の不透明感に起因する円高の進行により、企業収益の改善に足踏みが見られる状況が続きました。しかしながら、昨年11月の米国大統領選後に、米国の財政拡大路線への期待や、米国金利上昇による日米金利差の拡大を主因として、ドル高・円安基調に転じました。この結果、企業収益の回復が鮮明となるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場の移行が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高211億64百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益20億41百万円（同51.6%増）、経常利益20億97百万円（同50.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億64百万円（同10.7%増）となりました。

なお、当社の連結子会社であるFREUND-VECTOR CORPORATION及びフロイント・ターボ株式会社は、当連結会計年度より、決算期を毎年12月31日から毎年2月末日に変更しているため、当連結会計年度においては、平成28年1月1日から平成29年2月28日までの14か月を対象としております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高・営業利益とも増加となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、北米向けの売上が好調であったことにより、売上高・営業利益ともに増加となりました。

また、粉砕装置を主力とするフロイント・ターボ株式会社は、新製品の販売と営業体制の強化が功を奏し、売上高は増加となりましたが、人件費および開発費の増加もあり、営業利益は減少となりました。

この結果、売上高は149億14百万円（同14.4%増）、セグメント利益は17億50百万円（同47.1%増）となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、ジェネリック向けを主体に好調を維持し、売上高・営業利益ともに増加となりました。

一方、食品品質保持剤は、積極的な営業展開を図りましたが、競争激化の中、売上高・営業利益ともに減少となりました。

また、当社技術を活用した栄養補助食品は、利益率の低い製品の売上が増加したことにより、売上高は増加したものの、営業利益は横這いとなりました。

この結果、売上高は62億49百万円（同4.3%増）、セグメント利益7億48百万円（同44.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ29億40百万円増加(前年同期は5億5百万円の減少)し、当連結会計年度末には69億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、36億5百万円(前年同期比1142.5%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億82百万円、法人税等の支払額2億45百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益17億83百万円、売上債権の減少12億43百万円、前受金の増加5億71百万円、仕入債務の増加4億9百万円等の増加要因が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億51百万円(同18.7%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入38百万円、有形固定資産の売却による収入37百万円、差入保証金の回収による収入32百万円、投資有価証券の売却による収入が19百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億77百万円(同16.3%減)となりました。これは主に、配当金の支払額2億15百万円、リース債務の返済による支出61百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	15,278,018	117.0
化成品部門(千円)	5,504,850	104.6
合計(千円)	20,782,868	113.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
化成品部門(千円)	593,924	103.5
合計(千円)	593,924	103.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	16,358,854	124.8	8,561,519	120.8
化成品部門	1,927,926	96.5	229,472	94.6
合計	18,286,781	121.0	8,790,991	120.0

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	14,914,713	114.4
化成品部門(千円)	6,249,829	104.3
合計(千円)	21,164,542	111.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬業界を取り巻く環境は、新興国の経済成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への研究開発の難度上昇や各国の財政負担抑制を背景とした医療費抑制など、激しく変化しております。また、政府によるジェネリック医薬品の使用促進政策により、ジェネリック医薬品業界の設備投資が活発化され、当社の業績に寄与してまいりましたが、今後、ジェネリック医薬品の薬価引き下げが顕在化し、設備投資が抑制される可能性があります。世界経済においては、米国の政治的不透明感や、北朝鮮への対応を巡る地政学リスクの高まり等、先行き不透明感は大きく、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念されます。このため、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは機械事業と化成品事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに、既存事業のさらなる拡大と新規事業への積極的な参入を推進してまいります。海外展開においては、グローバル市場に販路を拡大し、海外売上高比率を高め、グループ全体での企業価値向上を図ってまいります。

具体的には第54期を初年度とする第7次の「中期経営計画（平成30年2月期～平成34年2月期）」では、「VALUES」（価値観、信条）として『ONE FREUND』（Number One、Only One、Be One）を掲げ、「顧客の真のニーズに技術力を持って応え、持続的に利益成長をする経営構造の実現を目指す」ことを目標として、連結売上高営業利益率10%、連結自己資本利益率（ROE）8%以上を目指して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

(1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。

製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち栄養補助食品についても主要な取引先への販売比率が高いウェイトを占めております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があります。業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、国内外で事業を展開するため、事業上の競合者等から知的財産権に関わる侵害を被る可能性があります。万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用もを受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保出来ない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(10) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、①予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更②不利な政治的または経済的要因の発生③人材の雇用の難しさ④テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱⑤事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

該当事項はありません。

(2) 技術導入契約

該当事項はありません。

(3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
榊大川原製作所	昭和55年3月3日 昭和56年12月21日 (契約更改) 昭和60年7月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売に関する事項(業務提携契約)	昭和55年3月3日から 平成2年3月2日まで (自動更新中)

(4) 製造委受託契約

契約会社名	契約年月日	契約内容	契約期間
DFE Pharma	平成29年3月15日	当社製品「ダイラクトーズ」のOEM（製造委受託）契約	平成29年3月1日から 製造装置引渡し日を起算とする10年間

6 【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒およびコーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置および機能性添加剤の開発を主軸とし、世界中の人々の医療と健康の未来に貢献しております。また、機械装置と添加剤で培った技術を融合した製剤技術の研究開発により、豊かな生活・食の安全・安心を支える技術を産み出し、育成していくことを目指します。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、6億40百万円であり、セグメントの内訳は、機械部門に係るものが5億46百万円、化成品部門に係るものが93百万円であります。

1. 機械開発 対象セグメント：機械部門

- ① 高性能の検査機構を内蔵したインクジェット式錠剤印刷装置の開発
- ② 製剤工程の連続プロセスを構成する製剤装置の開発
- ③ 近赤外線やレーザー光を用いた工程分析技術の構築
- ④ 所要時間を半減した高速流動層造粒コーティング装置のシリーズ設計

2. 添加剤開発 対象セグメント：化成品部門

- ① 錠剤印刷用各種インクの開発
- ② 口腔内崩壊錠用球形粒子の開発
- ③ 口腔内崩壊錠用賦形剤の生産技術の開発（信越化学工業株式会社との共同開発）
- ④ 微粒子コーティング技術の開発

3. 品質保持剤開発 対象セグメント：化成品部門

- ① 鉄粉を使わない脱酸素剤の開発
- ② ユーザーフレンドリーな水分活性測定器の開発

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内7件、外国1件であり、特許出願数は国内11件、外国5件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と流動性確保および自己資本の充実を財務方針としております。

当連結会計年度末(以下「当期末」という)における総資産は191億1百万円となり前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べて18億94百万円増加いたしました。

増減の主な内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産

当期末の流動資産は149億38百万円となり前期末より18億85百万円増加いたしました。

これは主に、受取手形及び売掛金が12億60百万円減少したものの、現金及び預金の増加29億40百万円、仕掛品の増加2億1百万円、その他に含まれております前渡金の増加1億18百万円によるものであります。

② 固定資産

当期末の固定資産は41億62百万円となり前期末より9百万円増加いたしました。

これは主に、土地の減少78百万円、のれんの減少77百万円があったものの、機械装置及び運搬具の増加1億16百万円、建設仮勘定の増加31百万円、投資有価証券の増加19百万円によるものであります。

③ 流動負債

当期末の流動負債は65億92百万円となり前期末より12億76百万円増加いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億38百万円、未払法人税等の増加4億12百万円、前受金の増加5億43百万円によるものであります。

④ 固定負債

当期末の固定負債は3億23百万円となり前期末より38百万円減少いたしました。

これは主に、資産除去債務が30百万円増加したものの、リース債務の減少45百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】」に記載しております。

(3) 経営成績

① 売上高

売上高は211億64百万円(前連結会計年度比11.2%増、21億36百万円増収)となりました。「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通り、ジェネリック医薬品業界向けが好調であったことが主な要因であります。

② 売上総利益

売上総利益は68億21百万円(同11.7%増、7億15百万円増益)となりました。売上高の増加が主な要因であります。

売上総利益率は0.1ポイント増加して32.2%となりました。

③ 営業利益

営業利益は20億41百万円(同51.6%増、6億94百万円増益)となりました。売上総利益増益に加え、販売費及び一般管理費の増加が20百万円に止まったことが要因であります。

売上高営業利益率は2.5ポイント増加して9.6%となりました。

④ 経常利益

経常利益は20億97百万円（同50.4%増、7億3百万円増益）となりました。営業利益増益に加え、為替差損の減少等により営業外費用が7百万円減少したことが要因であります。

売上高経常利益率は2.6ポイント増加して9.9%となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は10億64百万円（同10.7%増、1億3百万円増益）となりました。特別損失を3億42百万円を計上しており、主な内容は役員退職特別慰労金2億50百万円、固定資産の減損損失91百万円等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、5億64百万円となりました。設備投資の主な内容は、本社移転に伴う建物工事1億58百万円、当社の浜松工場における生産設備新設等20百万円（化成品部門20百万円）、当社の浜松技術開発研究所での設備新設等1億11百万円（化成品部門5百万円、機械部門1億5百万円）であります。

なお、当連結会計年度において、減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※5 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年2月28日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市 北区)	化成品 部門	化成品 生産設備	333,049	769	26,246.84	900,266	28,598	768	9,319	1,272,772	24 (16)
技術開発研究所 (静岡県浜松市 北区)	機械・ 化成品 部門	化成品・ 機械研究 設備	74,959	1,734	-	-	165,717	-	27,920	270,332	47 (6)
本社 (東京都新宿区)	全社統括 業務	統括業務 施設	111,491	-	-	-	1,182	2,089	40,478	155,242	84 (12)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・ 化成品 部門	機械・ 化成品 営業施設	3,612	-	-	-	-	-	6,925	10,537	31 (5)
厚生施設 (静岡県浜松市 北区他)	-	厚生施設	19,797	252	3,374.62	167,365	-	-	-	187,415	-

- (注) 1. 浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております。
2. 記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 国内子会社

(平成29年2月28日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
フロイント・ ターボ機 (神奈川県横須賀市 内川)	機械部門	粉粒体機 械装置の 開発設備	76,049	2,347.94	151,521	27,083	7,455	262,109	39 (9)

- (注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3) 在外子会社

(平成29年2月28日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置	478,198	15,380.00	20,834	52,010	166,404	717,448	112
FREUND-VECTOR CORPORATION Milan Laboratory (イタリア)	機械部門	機械 試験設備	60,132	-	-	-	44,228	104,361	2

2. 主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	機械装置(リース)	24 (16)	-	10,191
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	機械装置(リース)	47 (6)	-	12,404

(注) 従業員数の()は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリ ース料 (千円)
FREUND-VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置(リース)	112	-	259
FREUND-VECTOR CORPORATION Milan Laboratory (イタリア)	機械部門	機械装置(リース)	2	-	4,483

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日 (注)	9,200,000	18,400,000	—	1,035,600	—	1,282,890

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	32	65	49	6	6,406	6,570	—
所有株式数(単元)	—	52,868	2,910	32,912	12,143	33	83,104	183,970	3,000
所有株式数の割合(%)	—	28.7	1.6	17.9	6.6	0.0	45.2	100.0	—

(注) 自己株式1,155,478株は、「個人その他」に11,554単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	1,841	10.01
㈱エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿6-25-13	1,648	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	1,250	6.80
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	1,105	6.01
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	861	4.68
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	744	4.04
㈱大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	673	3.66
フロント従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-25-13	426	2.32
㈱静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	368	2.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	360	1.96
計	—	9,278	50.43

(注) 1. 上記のほか自己株式が、1,155千株あります。

2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行可能株式総数は、平成28年3月1日をもって、30,000,000株増加し、60,000,000株、発行済株式総数は9,200,000株増加し、18,400,000株となっております。

3. みずほ証券(株)より平成29年2月7日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成29年1月31日現在で、550千株を共同保有している旨の報告を受けております。

なお、みずほ証券(株)の当事業年度末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数 (%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	141	0.77
アセットマネジメント One(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	409	2.22
米国みずほ証券 (Mizuho Securities USA Inc.)	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 1,002, U. S. A	—	—
合計	—	550	2.99

4. フィデリティ投信(株)より平成28年9月7日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成28年8月31日現在で、1,830千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、フィデリティ投信(株)の当事業年度末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区六本木7-7-7	1,830	9.95
合計	—	1,830	9.95

5. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループより平成28年7月4日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成28年6月27日現在で、1,260千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにある(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)、三菱UFJ国際投信(株)、エム・ユー投資顧問(株)の当事業年度末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	861	4.68
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	176	0.96
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	139	0.76
エム・ユー投資顧問(株)	東京都千代田区神田駿河台2-3-11	84	0.46
合計	—	1,260	6.85

6. インベスコ・アセット・マネジメント(株)より平成28年8月4日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成28年7月29日現在で、1,165千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、インベスコ・アセット・マネジメント(株)の当事業年度末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数 (%)
インベスコ・アセット ・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1	1,165	6.34
合計	—	1,165	6.34

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,155,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,600	172,416	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	18,400,000	—	—
総株主の議決権	—	172,416	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6—25—13	1,155,400	—	1,155,400	6.28
計	—	1,155,400	—	1,155,400	6.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34	47,362
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りによる増加34株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,155,478	—	1,155,478	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、当該株式分割による増加数577,722株が含まれています。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月26日 定時株主総会	344	20

(2) 当期の配当金

当期の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当に上場20周年記念配当5円を加え、1株当たり20円といたしました。この結果、当期の連結配当性向は32.4%となりました。

(3) 内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,545	2,300	1,532	2,366 ※1,159	1,875
最低(円)	500	1,181	925	1,071 ※947	980

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成28年3月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,600	1,875	1,713	1,600	1,723	1,570
最低(円)	1,255	1,471	1,450	1,377	1,448	1,416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全社統轄	伏島 巖	昭和44年12月13日生	平成9年11月 平成20年5月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年9月 平成25年3月 平成26年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 代表取締役社長(現任) フロイント化成㈱代表取締役社長 FREUND-VECTOR CORPORATION Chairman and CEO(現任) フロイント・ターボ㈱代表取締役 会長(現任)	(注)3	274
常務取締役	子会社統轄 情報開示担当 コンプライア ンス担当 危機管理統括 責任者	白鳥 則生	昭和32年4月5日生	平成13年11月 平成17年5月 平成22年7月 平成24年9月 平成26年4月 平成28年5月	当社入社 当社取締役 フロイント・ターボ㈱代表取締役 専務 フロイント化成㈱代表取締役専務 フロイント・ターボ㈱専務取締役 (現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	15
取締役	化成品本部長 機械・化成品 開発統轄	武井 成通	昭和31年12月21日生	昭和57年4月 平成6年3月 平成18年3月 平成26年3月 平成28年5月	当社入社 技術開発研究所機械技術開発本部 研究開発部長 技術開発研究所長 化成品本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	72
取締役		真鍋 朝彦	昭和38年10月3日生	平成3年10月 平成19年5月 平成22年7月 平成25年7月 平成27年5月 平成27年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責 任監査法人)入所 新日本有限責任監査法人社員 税理士法人高野総合会計事務所パ ートナー 税理士法人高野総合会計事務所シ ニア・パートナー(現任) 当社取締役(現任) 日本出版販売㈱社外監査役(現任)	(注)3	—
取締役		中竹 竜二	昭和48年5月8日生	平成13年4月 平成18年4月 平成20年8月 平成22年3月 平成26年5月 平成27年3月 平成27年5月 平成27年12月 平成28年12月	三菱総合研究所入社 早稲田大学ラグビー蹴球部監督 ㈱セブンフルーツ代表取締役(現 任) 公益財団法人日本ラグビーフット ボール協会コーチングディレクタ ー(現任) ㈱TEAMBOX代表取締役(現任) ㈱ジンテック社外取締役(現任) 当社取締役(現任) ㈱クラウドワークス社外取締役 ㈱クラウドワークス顧問(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 正	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入 行 平成4年4月 中小企業診断士登録 平成14年4月 ㈱UFJ総合研究所(現三菱UFJリサー チ&コンサルティング㈱)出向 平成17年7月 沖縄海邦銀行入行(㈱海邦総研取締 役事業支援部長) 平成27年4月 当社入社 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		泉本 小夜子	昭和28年7月8日生	昭和51年3月 等松・青木監査法人(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 平成13年10月 金融庁 金融審議会 公認会計士制 度部会専門委員 平成19年1月 金融庁 企業会計審議会 委員 平成20年3月 企業会計基準委員会 退職給付専門 委員 平成22年7月 日本公認会計士協会 本部常務理事 平成25年7月 一般社団法人 投資信託協会 自主 規制委員会委員(現任) 平成27年1月 総務省 情報通信審議会委員(現任) 平成29年4月 総務省 情報公開・個人情報保護審 査会委員(現任) 平成29年5月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		菅原 正則	昭和28年12月2日生	昭和52年4月 ㈱保谷クリスタル(現HOYA㈱)入社 平成2年11月 HOYA㈱クリスタル事業部ニューヨ ーク支店コントローラー 平成11年6月 HOYAクリスタルショップ㈱(現HOYA ㈱)取締役管理部長 平成13年6月 HOYAクリスタル㈱(現HOYA㈱)常勤 監査役 平成15年6月 HOYA㈱監査委員会事務局スタッフ 兼監査部RMS監査グループリーダー 平成19年10月 アルテック㈱ 内部監査部長 平成23年2月 同社 常勤監査役 平成27年6月 ㈱MS-Japan 常勤監査役 平成28年6月 同社 社外取締役(常勤監査等委員) (現任) 平成29年5月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		佐藤 光昭	昭和29年5月10日生	昭和54年4月 出光興産㈱入社 平成元年10月 Idemitsu Apollo Corp出向(出光興 産㈱100%子会社 ニューヨーク) 平成10年2月 出光興産㈱ 経理部国際金融課長 平成17年4月 同社 経理部次長 平成24年7月 同社 電子材料部 事業統括マネー ジャー 平成26年1月 Global OLED Technology LLC 出向 副社長 CFO 平成28年10月 Nicolai Bergmann㈱ CFO(現任) 平成29年5月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						362

- (注) 1. 取締役 真鍋 朝彦及び中竹 竜二は、社外取締役であります。
2. 監査役 泉本小夜子、菅原正則及び佐藤光昭は、社外監査役であります。
3. 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

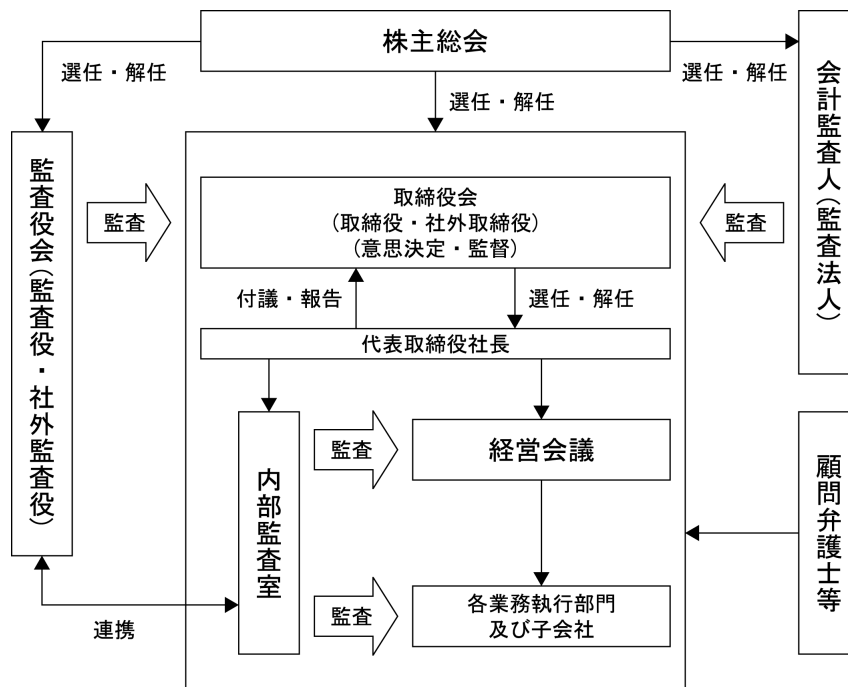
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来、「創造力で未来を拓く」の社是の下、製剤装置、医薬品添加剤をはじめとする化成品群をとおして、世界中の人々の健康なくらしの向上と、社会の発展に貢献をする、事業活動を行っています。また、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、株主や顧客をはじめとするさまざまなステークホルダーとの対話を通じて説明責任を果たし、透明性の高い事業活動を心がけ、公正かつ正直な行動を迅速に行っていくことで、企業価値を高めていくことが重要であると考えています。当社は、コーポレート・ガバナンスをそのための重要な基盤と認識し、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役会制度を基礎として、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に努めています。

1. 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、当社の社長は総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
 - ・当社は監査役会設置会社であり、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
 - ・監査役会の専従スタッフは配置していませんが、独立した内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
 - ・5名の取締役(内、2名社外取締役)により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行って参ります。
- なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題の一つと位置づけております。

迅速な経営の意思決定、業務遂行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適切な開示情報体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

③ 内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の充実に向けた最近1年間の取組状況はつぎのとおりです。

イ. 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、決議・制定した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を制定しております。また、平成28年2月25日開催の取締役会において、同基本方針の一部改定を決議しております。

ロ. 当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長を危機管理責任者に任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。

これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取り締り会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役監査については、株主総会で選任された監査役4名(常勤監査役1名、社外監査役3名)が監査役会で討議し、承認された監査方針及び計画に基づいて、取締役会、経営会議の他、各種重要会議にも積極的に出席、代表取締役との定例会合を開催し、取締役の職務執行について監査しております。

常勤監査役小林正氏は、中小企業診断士の資格を有しており、経営全般に関する相当の知見を有しております。社外監査役泉本小夜子氏は、長年にわたる公認会計士の経験と、財務及び会計に関する豊富な見識を有しております。また社外監査役菅原正則氏は長年にわたる経理部門及び監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関する豊富な見識を有しております。社外監査役佐藤光昭氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する豊富な見識を有しております。

また、監査役は、会計監査人と四半期ごとに定期会合を持ち、会計監査の結果及び取締役の行為の適法性について確認しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が当社規程に基づき内部監査を実施しております。また必要に応じ監査役及び会計監査人と連携を図り、監査の実効性を高めることに努めております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を2名選任しております。社外取締役は、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を発揮しております。

社外監査役は監査役4名中3名(非常勤)であります。社外監査役3名は、独立的立場からの経営の監視機能と、各監査役の専門的知識による経営に対する助言及び監査的役割を担っており、独立性が損なわれる属性を有しておらず、一般株主と利益相反するおそれはないと考えております。

当社取締役会では、積極的な意見交換がされており、社外取締役、社外監査役からも中立的で率直な発言をいただいております。また、取締役会は、顧問弁護士、会計士等からの意見を踏まえて審議しております。

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名との間に特記すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役である真鍋朝彦氏は、公認会計士の資格を有しており、かつ当社事業に関する知見を有し、経営全般に優れた見識を兼ね備えておりますことから、経営監督能力を十分に発揮できると判断し、社外取締役として選任いたしました。同氏が当社社外取締役就任前に所属していた新日本有限責任監査法人と当社は監査契約を締結しておりますが、他に人的関係、資本取引関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏がシニア・パートナーを務める税理士法人高野総合会計事務所と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏が社外監査役を務める日本出版販売(株)と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である中竹竜二氏は、経営全般に優れた見識を兼ね備えており、経営監督能力を十分に発揮できると判断したことから、社外取締役として選任いたしました。同氏が代表取締役を務める(株)TEAMBOX及び(株)セブンフールツと当社との間に売買取引関係があります。同氏が社外取締役を務める(株)ジンテックと当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である泉本小夜子氏が委員を務める一般社団法人投資信託協会 自主規制委員会及び総務省情報通信審議会、総務省情報公開・個人情報保護審査委員会と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である菅原 正則氏が社外取締役を務める(株)MS-Japanと当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である佐藤光昭氏がCFOを務めるNicolai Bergman(株)と当社との間に人的関係、資本取引関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、次のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定めており、社外取締役2名、社外監査役3名の全員を、東京証券取引所に対して独立役員として届出しております。

「社外役員の独立性に関する基準」

- (1) ① 当社又はその子会社の業務執行取締役、執行役員又は支配人その他の使用人(以下「業務執行者」という。)ではなく、かつ、その就任の前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者ではなかったこと。
- ② その就任の前10年内のいずれかの時に於いて当社又はその子会社の取締役、会計参与又は監査役であったことがある者(業務執行者であったことがあるものを除く。)に於いては、当該取締役、会計参与又は監査役への就任前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者ではなかったこと。
- (2) ① 当社若しくはその主要会社(注1)を主要な取引先(注2)とする者又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと。
- ② 当社若しくはその主要会社の主要な取引先又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと。
- (3) コンサルタント、会計専門家又は法律専門家については、当社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間100万円を超える金銭その他の財産を得ている者ではなく、当社を主要な取引先(注3)とする会計・法律事務所等の社員等ではないこと。
- (4) 当社若しくはその子会社の取締役、執行役員又は上記2、3の要件に基づき当社からの独立性が確保されていないと判断する者の配偶者又は二親等内の親族ではないこと。
- (5) 当社の現在の主要株主(注4)又はその業務執行者ではないこと。
- (6) 当社又はその子会社の監査法人又は当該監査法人の社員等ではなく、過去3年間、当該社員等として当社又はその子会社の監査業務を担当したことがないこと。

(注1) 主要会社(FREUND-VECTOR CORPORATION、フロイント・ターボ株式会社)

(注2) 年間連結売上高の2%以上を基準に判定

(注3) 年間売上高の2%以上を基準に判定

(注4) 総議決権の10%以上を保有する株主

4. 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く)	387	58	79	250	5
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	1	-	1
社外役員	14	10	3	-	5

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	特別功労金
伏島 靖豊	取締役	提出会社	260	10	-	250

③ 使用人兼務役員の使用人のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
17	3	従業員部分としての給与等である。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会の決議により承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しております。取締役の月額報酬は、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準を勘案し、取締役会において決議し決定しております。賞与については、当該年度の会社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決議し決定しております。監査役報酬は、月額報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、監査役会の協議により決定しております。

5. 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 318百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	65,000	53	金融機関との安定的な取引維持
東和薬品㈱	5,973	32	円滑な取引関係の維持
㈱ブルボン	11,794	19	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬㈱	16,902	4	円滑な取引関係の維持
ダイト㈱	1,100	3	円滑な取引関係の維持

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	65,000	64	金融機関との安定的な取引維持
㈱ブルボン	12,158	34	円滑な取引関係の維持
東和薬品㈱	6,131	32	円滑な取引関係の維持
わかもと製薬㈱	19,491	4	円滑な取引関係の維持
ダイト㈱	1,100	2	円滑な取引関係の維持

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 神山 宗武 新日本有限責任監査法人 7年

指定有限責任社員 業務執行社員 毛利 篤雄 新日本有限責任監査法人 2年

(注) 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 19名

7. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。
- ・年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

8. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等を除く)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

9. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

13. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び第53期事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,296	6,982,822
受取手形及び売掛金	※1 5,542,999	※1 4,282,766
電子記録債権	151,350	120,616
商品及び製品	※1 330,747	※1 404,081
仕掛品	※1 1,511,095	※1 1,712,294
原材料及び貯蔵品	※1 590,674	※1 649,160
前払費用	114,910	148,338
繰延税金資産	369,466	251,999
その他	424,172	400,079
貸倒引当金	△24,122	△13,507
流動資産合計	13,053,591	14,938,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,189	2,824,554
減価償却累計額	△1,619,445	△1,664,222
建物及び構築物（純額）	※1 1,153,744	※1 1,160,332
機械装置及び運搬具	1,202,220	1,391,088
減価償却累計額	△924,014	△995,910
機械装置及び運搬具（純額）	278,205	395,178
土地	※1 1,318,399	※1 1,239,987
建設仮勘定	100,983	132,956
その他	1,143,282	1,204,421
減価償却累計額	△859,493	△897,942
その他（純額）	283,788	306,479
有形固定資産合計	3,135,122	3,234,934
無形固定資産		
のれん	77,159	—
ソフトウェア	103,183	55,399
その他	2,417	436
無形固定資産合計	182,760	55,836
投資その他の資産		
投資有価証券	322,133	341,733
事業保険積立金	290,326	273,383
繰延税金資産	29,420	15,073
退職給付に係る資産	2,812	2,257
その他	195,885	245,068
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	835,179	872,116
固定資産合計	4,153,061	4,162,887
資産合計	17,206,653	19,101,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,871	2,019,656
電子記録債務	899,494	1,038,971
リース債務	64,642	50,213
未払法人税等	65,043	477,303
未払消費税等	12,585	92,968
未払費用	409,464	490,502
前受金	1,288,049	1,831,994
賞与引当金	259,898	260,416
役員賞与引当金	61,000	85,400
資産除去債務	19,199	—
その他	555,327	245,045
流動負債合計	5,315,576	6,592,473
固定負債		
長期末払金	52,563	47,165
リース債務	54,193	9,011
退職給付に係る負債	194,094	201,812
負ののれん	11,067	—
資産除去債務	4,213	34,824
その他	45,762	30,895
固定負債合計	361,893	323,709
負債合計	5,677,469	6,916,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,280,522	1,289,513
利益剰余金	9,515,679	10,286,711
自己株式	△201,313	△201,361
株主資本合計	11,630,488	12,410,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,600	33,141
為替換算調整勘定	△100,775	△233,036
退職給付に係る調整累計額	△17,129	△25,210
その他の包括利益累計額合計	△101,304	△225,105
純資産合計	11,529,183	12,185,358
負債純資産合計	17,206,653	19,101,540

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	19,027,633	21,164,542
売上原価	12,921,519	14,343,391
売上総利益	6,106,114	6,821,151
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,759,173	※1, ※2 4,779,616
営業利益	1,346,941	2,041,534
営業外収益		
受取利息	1,554	2,910
受取配当金	5,187	5,085
受取技術料	14,796	13,914
受取賃貸料	1,991	2,224
保険解約返戻金	17,238	18,424
為替差益	—	1,337
負ののれん償却額	7,794	—
その他	16,313	21,601
営業外収益合計	64,877	65,498
営業外費用		
支払利息	3,756	2,650
為替差損	12,973	—
その他	436	6,582
営業外費用合計	17,165	9,233
経常利益	1,394,653	2,097,799
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,830	※3 13,745
投資有価証券売却益	—	14,936
特別利益合計	3,830	28,681
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,235	※4 1,204
減損損失	※5 35,264	※5 91,315
役員退職慰労金	—	250,000
子会社株式売却損	217,345	—
特別損失合計	256,845	342,519
税金等調整前当期純利益	1,141,638	1,783,960
法人税、住民税及び事業税	153,716	616,679
法人税等調整額	33,575	103,014
法人税等合計	187,292	719,693
当期純利益	954,345	1,064,266
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,783	—
親会社株主に帰属する当期純利益	961,129	1,064,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	954,345	1,064,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,582	16,540
為替換算調整勘定	△132,007	△134,855
退職給付に係る調整額	△5,921	△8,080
その他の包括利益合計	※1 △155,512	※1 △126,395
包括利益	798,833	937,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,661	937,871
非支配株主に係る包括利益	△3,828	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,816,001	△201,313	10,930,810
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,782		△2,782
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,035,600	1,280,522	8,813,218	△201,313	10,928,027
当期変動額					
剰余金の配当			△258,668		△258,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			961,129		961,129
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	702,460	—	702,460
当期末残高	1,035,600	1,280,522	9,515,679	△201,313	11,630,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,183	34,187	△11,208	57,162	192,266	11,180,239
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,782
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,183	34,187	△11,208	57,162	192,266	11,177,456
当期変動額						
剰余金の配当						△258,668
親会社株主に帰属する 当期純利益						961,129
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,582	△134,962	△5,921	△158,467	△192,266	△350,733
当期変動額合計	△17,582	△134,962	△5,921	△158,467	△192,266	351,727
当期末残高	16,600	△100,775	△17,129	△101,304	—	11,529,183

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,280,522	9,515,679	△201,313	11,630,488
会計方針の変更による 累積的影響額		8,991	△77,678		△68,686
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,035,600	1,289,513	9,438,001	△201,313	11,561,801
当期変動額					
剰余金の配当			△215,556		△215,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,064,266		1,064,266
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	848,709	△47	848,662
当期末残高	1,035,600	1,289,513	10,286,711	△201,361	12,410,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,600	△100,775	△17,129	△101,304	—	11,529,183
会計方針の変更による 累積的影響額		2,594		2,594		△66,092
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,600	△98,180	△17,129	△98,710	—	11,463,091
当期変動額						
剰余金の配当						△215,556
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,064,266
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,540	△134,855	△8,080	△126,395	—	△126,395
当期変動額合計	16,540	△134,855	△8,080	△126,395	—	722,266
当期末残高	33,141	△233,036	△25,210	△225,105	—	12,185,358

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,141,638	1,783,960
減価償却費	321,898	338,407
減損損失	35,264	91,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,099	4,525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	24,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,321	△8,758
受取利息及び受取配当金	△6,742	△7,996
支払利息	3,756	2,650
為替差損益 (△は益)	14,213	5,628
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,830	△13,745
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,936
子会社株式売却損益 (△は益)	217,345	—
保険解約損益 (△は益)	△17,238	△18,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,893	1,243,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△620,626	△382,518
その他の資産の増減額 (△は増加)	229,088	△207,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,336	409,295
前受金の増減額 (△は減少)	45,053	571,295
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,860	△89,317
その他	5,298	△4,114
小計	786,527	3,728,303
利息及び配当金の受取額	6,742	7,996
利息の支払額	△3,756	△2,650
法人税等の還付額	51,553	117,862
法人税等の支払額	△550,877	△245,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,190	3,605,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	295,482	—
有形固定資産の取得による支出	△304,065	△474,089
有形固定資産の売却による収入	1,615	37,753
無形固定資産の取得による支出	△3,155	—
投資有価証券の売却による収入	—	19,256
投資有価証券の取得による支出	△2,164	△2,196
非支配株主からの子会社株式取得による支出	△264,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △130,485	—
保険積立金の積立による支出	△1,242	△2,913
保険積立金の解約による収入	42,940	38,281
差入保証金の差入による支出	△67,880	△10
差入保証金の回収による収入	394	32,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,751	△351,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△47
リース債務の返済による支出	△62,774	△61,798
配当金の支払額	△258,228	△215,832
非支配株主への配当金の支払額	△10,615	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,618	△277,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,701	△35,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,881	2,940,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,548,178	4,042,296
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,042,296	※1 6,982,822

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
- ・国内子会社 1社
フロイント・ターボ(株)
 - ・在外子会社 1社
FREUND-VECTOR CORPORATION

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、FREUND-VECTOR CORPORATION及びフロイント・ターボ株式会社は、決算日を12月31日から2月28日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年2月28日までの2か月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は14か月となっております。当該子会社2社合計の平成29年1月1日から平成29年2月28日までの売上高は737,247千円、営業損失は78,141千円、経常損失は75,826千円、税金等調整前当期純損失は75,985千円であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(当社及び国内連結子会社)

(1) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん77,159千円及び負のれん11,067千円並びに利益剰余金77,678千円が減少しているとともに、資本剰余金8,991千円及び為替換算調整勘定2,594千円が増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益は15,564千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,186千円増加しております。

4. 1株当たり情報に対する実務上算定可能な影響額

当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.83円減少しており、1株当たり当期純利益金額は0.47円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
受取手形及び売掛金	638,368千円	447,912千円
商品及び製品	103,255	154,916
仕掛品	467,926	654,825
原材料及び貯蔵品	311,940	353,961
建物	426,476	411,062
土地	1,003,028	1,003,028
計	2,950,996	3,025,707

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給与手当	1,221,619千円	1,341,338千円
賞与引当金繰入額	185,151	189,783
貸倒引当金繰入額	△13,321	△8,758
役員賞与引当金繰入額	61,000	85,400
退職給付費用	47,614	49,523
減価償却費	170,298	186,231
研究開発費	687,257	640,350

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	687,257千円	640,350千円

※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置	3,830千円	13,525千円
工具、器具及び備品	—	219
計	3,830	13,745

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物附属設備	999千円	0千円
機械装置	3,236	82
工具、器具及び備品	0	1,121
計	4,235	1,204

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物 その他	フロイント 産業株式会社	東京都新宿区	22,338千円
遊休資産	建物及び構築物 土地	フロイント 産業株式会社	静岡県浜松市	12,925千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産については、事務所移転が決定し、使用が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。賃貸用資産として利用していた建物及び構築物、土地が遊休資産となり、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	22,433千円
土地	12,323千円
その他	507千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失
売却予定資産	建物及び構築物 土地	フロイント 産業株式会社	静岡県浜松市	89,334千円
遊休資産	電話加入権	フロイント 産業株式会社	東京都新宿区他	1,980千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産については、当連結会計年度に寮及び社宅の売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、遊休資産となった電話加入権については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	12,413千円
土地	76,921千円
電話加入権	1,980千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△28,544千円	23,232千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△28,544	23,232
税効果額	10,961	△6,691
その他有価証券評価差額金	△17,582	16,540
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△70,978	△134,855
組替調整額	△61,029	—
為替換算調整勘定	△132,007	△134,855
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△9,260	△13,330
組替調整額	1,362	2,306
税効果調整前	△7,897	△11,024
税効果額	1,976	2,943
退職給付に係る調整額	△5,921	△8,080
その他の包括利益合計	△155,512	△126,395

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,200,000	—	—	9,200,000
合計	9,200,000	—	—	9,200,000
自己株式				
普通株式	577,722	—	—	577,722
合計	577,722	—	—	577,722

(注) 平成28年3月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	258,668	30	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	利益剰余金	25	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	9,200,000	9,200,000	—	18,400,000
合計	9,200,000	9,200,000	—	18,400,000
自己株式				
普通株式(注) 1, 3	577,722	577,756	—	1,155,478
合計	577,722	577,756	—	1,155,478

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加9,200,000株は、株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の増加577,756株は、株式分割による増加577,722株及び単元未満株式の買取による増加34株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	25	平成28年2月29日	平成28年5月27日

- (注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	344,890	利益剰余金	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	4,042,296千円	6,982,822千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,042,296	6,982,822

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の売却によりFREUND PHARMATEC LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFREUND PHARMATEC LTD. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	368,735千円
固定資産	140,926
流動負債	△6,967
為替換算調整勘定	△59,434
子会社株式売却損	△217,345
株式の売却価額	225,914
未収入金	△52,708
現金及び現金同等物	△303,692
差引：売却による支出	△130,485

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備(「機械装置及び運搬具」「その他有形固定資産」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	14,375	11,253
1年超	20,239	14,875
合計	34,615	26,128

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資産の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。

デリバティブ取引については、在外連結子会社において、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社では、所定の手続きに従い管理本部が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建てで行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、在外連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,042,296	4,042,296	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,542,999	5,542,999	—
(3) 電子記録債権	151,350	151,350	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	114,631	114,431	△200
資産計	9,851,277	9,851,077	△200
(5) 支払手形及び買掛金	1,680,871	1,680,871	—
(6) 電子記録債務	899,494	899,494	—
負債計	2,580,366	2,580,366	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,982,822	6,982,822	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,282,766	4,282,766	—
(3) 電子記録債権	120,616	120,616	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	140,060	139,635	△425
資産計	11,526,265	11,525,840	△425
(5) 支払手形及び買掛金	2,019,656	2,019,656	—
(6) 電子記録債務	1,038,971	1,038,971	—
負債計	3,058,628	3,058,628	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

 その他有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いいため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額により、時価は取引相場によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	207,502	201,673

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,041,418	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,542,999	—	—	—
電子記録債権	151,350	—	—	—
合計	9,735,767	—	—	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,981,308	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,282,766	—	—	—
電子記録債権	120,616	—	—	—
合計	11,384,691	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	64,642	49,138	3,700	1,354	—
合計	64,642	49,138	3,700	1,354	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	50,213	4,788	2,455	1,113	655
合計	50,213	4,788	2,455	1,113	655

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,062	24,937	30,125
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,062	24,937	30,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,568	65,158	△5,590
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,568	65,158	△5,590
合計		114,631	90,095	24,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額207,502千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,756	85,464	48,292
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	133,756	85,464	48,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,303	6,828	△525
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,303	6,828	△525
合計		140,060	92,292	47,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額201,673千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19,256	14,936	—
合計	19,256	14,936	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。また、在外子会社は、確定拠出型の制度として401Kプランを採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	185,633千円	194,094千円
会計方針の変更による 累積的影響額	4,112	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	189,745	194,094
勤務費用	10,170	10,491
利息費用	758	776
数理計算上の差異の発生額	9,260	13,330
退職給付の支払額	△15,840	△16,881
退職給付債務の期末残高	194,094	201,812

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,792千円	—千円
退職給付費用	5,549	—
制度への拠出額	△10,153	—
退職給付に係る資産への 振替額	2,812	—
退職給付に係る負債の期末残高	—	—

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る資産の期首残高	—千円	2,812千円
退職給付費用	—	△7,709
制度への拠出額	—	7,155
退職給付に係る負債からの 振替額	2,812	—
退職給付に係る資産の期末残高	2,812	2,257

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	75,801千円	72,338千円
年金資産	△78,613	△74,596
	△2,812	△2,257
非積立型制度の退職給付債務	194,094	201,812
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	191,282	199,554
退職給付に係る負債	194,094	201,812
退職給付に係る資産	△2,812	△2,257
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	191,282	199,554

- (注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	10,170千円	10,491千円
利息費用	758	776
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	7,112	8,056
過去勤務費用の費用処理額	△5,750	△5,750
簡便法で計算した退職給付費用	5,549	7,709
確定給付制度に係る 退職給付費用	17,841	21,283

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
過去勤務費用	5,750千円	5,750千円
数理計算上の差異	2,147	5,274
合計	7,897	11,024

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識過去勤務費用	△27,792千円	△22,042千円
未認識数理計算上の差異	53,094	58,369
合計	25,301	36,326

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)55,730千円、当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)57,439千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	19,734千円	16,054千円
未払金	83,934	—
在外子会社税額控除繰越	19,550	5,526
賞与引当金	71,654	81,246
退職給付に係る負債	62,881	61,821
未払費用	66,516	113,842
減損損失	36,522	56,828
ゴルフ会員権評価損	18,440	17,459
未払事業税	—	7,592
たな卸資産評価損	5,690	29,800
投資有価証券評価損	53,693	49,707
繰越欠損金	—	10,318
その他	55,762	34,397
繰延税金資産小計	494,382	484,595
評価性引当額	△58,946	△142,679
繰延税金資産合計	435,436	341,916
繰延税金負債		
在外子会社固定資産加速償却	38,269	31,730
その他有価証券評価差額金	7,934	14,626
株式譲渡認定損	32,348	30,627
未収事業税	5,210	—
その他	570	27,253
繰延税金負債合計	84,333	104,238
繰延税金資産純額	351,103	237,677

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	369,466千円	251,999千円
固定資産－繰延税金資産	29,420	15,073
流動負債－その他	3,521	—
固定負債－その他	44,262	29,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.2
住民税均等割	1.0	0.6
評価性引当額の増減額	△17.9	4.5
研究開発費等による税額控除	△7.0	△2.6
税率変更に伴う影響額	1.6	1.0
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,842千円減少し、法人税等調整額(借方)が8,039千円、その他有価証券評価差額金が821千円、退職給付に係る調整累計額(借方)が624千円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,037,379	5,990,254	19,027,633	—	19,027,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,037,379	5,990,254	19,027,633	—	19,027,633
セグメント利益	1,189,638	519,776	1,709,415	△362,473	1,346,941
セグメント資産	9,468,047	3,344,864	12,812,911	4,393,741	17,206,653
その他の項目					
減価償却費	197,267	114,852	312,119	9,778	321,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,480	40,979	263,460	2,861	266,322

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△362,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,393,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額9,778千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,861千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,914,713	6,249,829	21,164,542	—	21,164,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,914,713	6,249,829	21,164,542	—	21,164,542
セグメント利益	1,750,118	748,360	2,498,478	△456,944	2,041,534
セグメント資産	8,838,366	3,457,501	12,295,867	6,805,673	19,101,540
その他の項目					
減価償却費	233,486	90,627	324,113	14,293	338,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,899	155,451	528,350	36,064	564,415

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △456,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,805,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14,239千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,064千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
13,547,006	2,190,033	1,325,140	937,851	1,027,601	19,027,633

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	計
2,208,912	808,528	117,681	3,135,122

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ライオン株式会社	1,549,737	機械部門, 化成品部門

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
15,601,350	3,331,562	553,012	830,931	847,686	21,164,542

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	計
2,413,125	717,448	104,361	3,234,934

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、35,264千円であります。詳細につきましては、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、91,315千円であります。詳細につきましては、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額8,608千円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は77,159千円であります。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれん償却額は7,794千円、当連結会計年度末の未償却残高は11,067千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、当連結会計年度の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は名前	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有している 会社	(株) エフ・アイ・ エル (注1)	東京都 新宿区	45,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 9.6%	不動産賃貸 借契約の 締結	事務所の 賃借	9,720	未払費用	9,720
							保証金の 差し入れ	67,590	差入保証金	67,590

- (注) 1. 主要株主である伏島靖豊氏及びその近親者が議決権の100.0%を所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
事務所の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は名前	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伏島 靖豊 (注1)	—	—	当社創業者 名誉会長	(被所有) 直接 10.7%	顧問契約	顧問料の支払 (注2)	25,500	未払費用	6,000
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株) エフ・アイ・ エル (注3)	東京都 新宿区	45,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 9.6%	不動産賃貸 借契約の 締結	事務所の 賃借 (注 2)	112,762	未払費用	40,503
							—	—	差入保証金	67,590

- (注) 1. 伏島靖豊氏は当社代表取締役伏島巖の父であります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1)顧問料は、顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しております。
(2)事務所の賃借料は、市場価格を勘案し決定しております。
3. 当社代表取締役伏島巖及びその近親者が議決権の100.0%を所有しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	668円57銭	1株当たり純資産額	706円62銭
1株当たり当期純利益金額	55円74銭	1株当たり当期純利益金額	61円72銭

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	961,129	1,064,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	961,129	1,064,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	17,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	64,642	50,213	1.27	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,193	9,011	1.21	平成30～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	118,835	59,225	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,788	2,455	1,113	655
計	4,788	2,455	1,113	655

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,912,047	8,762,952	14,767,069	21,164,542
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	86,378	478,882	1,256,879	1,783,960
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	48,564	306,365	815,669	1,064,266
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.82	17.77	47.30	61.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.82	14.95	29.53	14.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,159	5,718,787
受取手形	1,555,219	786,106
売掛金	※2 3,245,850	※2 2,913,050
電子記録債権	151,350	120,616
商品及び製品	226,093	235,381
仕掛品	1,055,655	954,442
原材料及び貯蔵品	263,003	274,955
前渡金	217,113	243,058
前払費用	85,979	76,778
繰延税金資産	233,189	127,932
その他	※2 277,326	※2 161,881
流動資産合計	10,399,941	11,612,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 463,367	※1 543,194
構築物	3,546	2,756
機械及び装置	177,494	311,738
車両運搬具	4,146	2,858
工具、器具及び備品	50,642	89,879
土地	※1 1,144,553	※1 1,067,631
建設仮勘定	70,576	92,107
有形固定資産合計	1,914,327	2,110,166
無形固定資産		
電話加入権	1,980	0
ソフトウェア	98,567	52,966
無形固定資産合計	100,547	52,966
投資その他の資産		
投資有価証券	297,523	318,632
関係会社株式	2,329,894	2,329,894
事業保険積立金	290,326	273,383
差入保証金	138,583	91,497
繰延税金資産	22,919	15,052
その他	50,389	149,052
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	3,124,238	3,172,113
固定資産合計	5,139,113	5,335,246
資産合計	15,539,054	16,948,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	299,356	367,062
買掛金	※2 1,511,229	※2 1,432,512
電子記録債務	899,494	1,038,971
リース債務	64,642	49,138
未払金	※2 514,024	※2 247,095
未払費用	111,474	148,051
未払法人税等	—	427,894
前受金	869,695	1,246,005
賞与引当金	216,478	230,421
役員賞与引当金	60,000	84,000
資産除去債務	19,199	—
その他	28,157	99,750
流動負債合計	4,593,752	5,370,904
固定負債		
リース債務	54,193	5,054
退職給付引当金	168,792	165,485
長期末払金	10,340	10,340
長期預り保証金	1,500	1,500
資産除去債務	3,315	33,927
固定負債合計	238,141	216,307
負債合計	4,831,894	5,587,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	7,070,000	7,520,000
繰越利益剰余金	1,010,883	1,198,256
利益剰余金合計	8,573,383	9,210,756
自己株式	△201,313	△201,361
株主資本合計	10,690,559	11,327,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,600	33,141
評価・換算差額等合計	16,600	33,141
純資産合計	10,707,159	11,361,026
負債純資産合計	15,539,054	16,948,238

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	※2 13,741,395	※2 15,696,371
売上原価	※2 9,673,414	※2 11,036,841
売上総利益	4,067,980	4,659,529
販売費及び一般管理費	※1 2,971,653	※1 3,122,151
営業利益	1,096,327	1,537,377
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 111,611	※2 133,644
受取技術料	※2 51,240	※2 49,831
受取賃貸料	2,419	3,080
保険解約返戻金	17,238	18,424
雑収入	26,155	19,470
営業外収益合計	208,666	224,451
営業外費用		
支払利息	1,993	1,153
為替差損	12,739	1,999
雑損失	436	5,756
営業外費用合計	15,169	8,910
経常利益	1,289,823	1,752,919
特別利益		
固定資産売却益	45	6,097
投資有価証券売却益	—	14,936
特別利益合計	45	21,033
特別損失		
固定資産除却損	3,236	1,045
減損損失	35,264	91,315
子会社株式売却損	426,498	—
役員退職慰労金	—	250,000
特別損失合計	464,999	342,360
税引前当期純利益	824,869	1,431,592
法人税、住民税及び事業税	131,708	472,230
法人税等調整額	△7,671	106,431
法人税等合計	124,036	578,662
当期純利益	700,833	852,930

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,670,000	971,500	8,134,000
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,782	△2,782
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	6,670,000	968,718	8,131,218
当期変動額								
剰余金の配当							△258,668	△258,668
当期純利益							700,833	700,833
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	42,164	442,164
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	7,070,000	1,010,883	8,573,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201,313	10,251,177	34,183	34,183	10,285,360
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,782			△2,782
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△201,313	10,248,394	34,183	34,183	10,282,577
当期変動額					
剰余金の配当		△258,668			△258,668
当期純利益		700,833			700,833
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△17,582	△17,582	△17,582
当期変動額合計	—	442,164	△17,582	△17,582	424,582
当期末残高	△201,313	10,690,559	16,600	16,600	10,707,159

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	7,070,000	1,010,883	8,573,383
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	7,070,000	1,010,883	8,573,383
当期変動額								
剰余金の配当							△215,556	△215,556
当期純利益							852,930	852,930
別途積立金の積立						450,000	△450,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	450,000	187,373	637,373
当期末残高	1,035,600	1,282,890	1,282,890	162,500	330,000	7,520,000	1,198,256	9,210,756

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201,313	10,690,559	16,600	16,600	10,707,159
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△201,313	10,690,559	16,600	16,600	10,707,159
当期変動額					
剰余金の配当		△215,556			△215,556
当期純利益		852,930			852,930
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16,540	16,540	16,540
当期変動額合計	△47	637,325	16,540	16,540	653,866
当期末残高	△201,361	11,327,885	33,141	33,141	11,361,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

化成品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～47年
機械装置	2年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法にて費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	423,132千円	407,934千円
土地	900,266	900,266
計	1,323,399	1,308,201

(ロ)上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	115,411千円	33,313千円
短期金銭債務	338,717	46,602

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	102,892千円	78,788千円
給与手当	654,634	721,810
法定福利費	160,847	185,870
賞与	92,513	155,780
賞与引当金繰入額	154,666	167,556
役員賞与引当金繰入額	60,000	84,000
退職給付費用	32,392	33,464
減価償却費	94,432	108,229
研究開発費	439,604	485,736

※2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	62,808千円	149,513千円
仕入高等	654,498	643,504
営業取引以外の取引高	155,135	165,158

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,329,894千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,329,894千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払金	83,934千円	一千円
長期未払金	3,343	3,166
賞与引当金	71,654	71,108
退職給付引当金	54,709	50,705
投資有価証券評価損	53,693	49,707
減損損失	14,781	38,751
たな卸資産評価損	5,690	17,300
未払事業税	—	7,592
ゴルフ会員権評価損	18,440	17,459
その他	33,128	63,440
繰延税金資産小計	339,377	319,232
評価性引当額	△37,205	△121,557
繰延税金資産合計	302,172	197,674
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,934	14,626
株式譲渡認定損	32,348	30,627
未収事業税	5,210	—
その他	570	9,435
繰延税金負債合計	46,063	54,689
繰延税金資産の純額	256,108	142,985

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.6
受取配当金の益金不算入等	△4.5	△2.9
住民税均等割	0.9	0.5
評価性引当額の増減額	△20.5	6.5
研究開発費等による法人税特別控除	△2.6	△1.4
税率変更に伴う影響額	2.5	1.5
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,987千円減少し、法人税等調整額(借方)が7,808千円、その他有価証券評価差額金が821千円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	463,367	139,437	12,261	47,348	543,194	1,015,499
構築物	3,546	—	151	638	2,756	93,303
機械及び装置	177,494	211,347	8,736	68,366	311,738	462,261
車両運搬具	4,146	—	—	1,288	2,858	8,346
工具、器具及び備品	50,642	83,060	1,044	42,778	89,879	357,693
土地	1,144,553	—	76,921	—	1,067,631	—
建設仮勘定	70,576	429,232	407,700	—	92,107	—
有形固定資産計	1,914,327	863,077	506,817	160,421	2,110,166	1,937,102
無形固定資産						
ソフトウェア	98,567	—	—	45,600	52,966	—
電話加入権	1,980	—	1,980	—	0	—
無形固定資産計	100,547	—	1,980	45,600	52,966	—

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次の通りであります。

本社移転による建物工事、新規什器購入等 建物 118,446千円、工具、器具及び備品 40,170千円
 浜松事業設備 機械及び装置 145,392千円

2. 当期減少額は、当期の減損損失を含めて表示しております。

当期の減損損失は、建物12,261千円、構築物151千円、土地76,921千円、電話加入権1,980千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,400	—	—	5,400
賞与引当金	216,478	230,421	216,478	230,421
役員賞与引当金	60,000	84,000	60,000	84,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.freund.co.jp
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を1年以上保有の株主に対し、次のとおり贈呈する。 (1) 保有期間が1年以上3年未満 QUOカード(クオカード)一律1,000円分 (2) 保有期間が3年以上 QUOカード(クオカード)一律2,000円分

(注) 単元未満株式の権利制限

当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第52期)(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第52期)(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月5日関東財務局長に提出。

(第53期第2四半期)(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月5日関東財務局長に提出。

(第53期第3四半期)(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月26日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フロイント産業株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月29日
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【最高財務責任者の役職氏名】	管理本部長 高波 裕二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目25番13号 (平成28年6月20日から本店所在地 東京都新宿区大久保一丁目3番21号が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長伏島 巖及び管理本部長高波 裕二は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月29日

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【最高財務責任者の役職氏名】 管理本部長 高波 裕二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号
(平成28年6月20日から本店所在地 東京都新宿区大久保一丁目3番21号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伏島 巖及び管理本部長高波 裕二は、当社の第53期(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。